

事業計画書（統合支援給付金）

曾 於 医 師 会 立 病 院

曾於医師会立有明病院

（変更後）

事業計画書（統合支援給付金）

鹿児島県知事 殿

統合支援給付金の支給を受けたいので、下記のとおり事業計画書を提出します。
また、下記４の「支給申請に関する誓約事項」について誓約します。

1. 申請者の情報		申請年月日	R3	年	6	月	30	日
フリガナ	ソオイシカイリツビョウイン	代表医療機関の 住所・所在地	〒 899 - 8212					
代表医療機関 の名称	曽於医師会立病院		鹿児島県曽於市大隅町月野894					
フリガナ	コウイシヤダノホリジソオイシカイリョウテンカシヤ	事務担当者	職・氏名	事務長 徳永卓郎				
開設者 (代表者の職・氏名も記載)	公益社団法人曽於医師会会長手塚善久		電話番号	099-482-4888				
			ファクシミリ	099-482-4894				
			電子メール	soo-hp-jimutyou@clock.ocn.ne.jp				

2. 統合関係病院等の情報

(1) 統合関係医療機関の情報（各医療機関の支給申請額算定シートから転記）

番号	代表	医療機関の名称		開設者氏名		代表病院の住所・所在地		
I	○	同上		同上		同上		
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
曽於医療圏		存続	総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
			196	0	137	0	0	59
番号		医療機関の名称		開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
II		曽於医師会立有明病院		公益社団法人曽於医師会会長手塚善久		鹿児島県曽於市大隅町月野894		
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
曽於医療圏		廃止	総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
			139	0	34	0	35	70
番号		医療機関の名称		開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
III								
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
			総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
			0	0	0	0	0	0
番号		医療機関の名称		開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
IV								
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
			総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
			0	0	0	0	0	0
番号		医療機関の名称		開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
V								
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
			総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
			0	0	0	0	0	0
番号		医療機関の名称		開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
VI								
構想区域		統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
			総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
			0	0	0	0	0	0

番号		医療機関の名称	開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
VII							
構想区域	統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0

番号		医療機関の名称	開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
VIII							
構想区域	統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0

番号		医療機関の名称	開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
IX							
構想区域	統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0

番号		医療機関の名称	開設者氏名		統合関係医療機関の住所・所在地		
X							
構想区域	統合後の状況	平成30年度病床機能報告における稼働病床数					
		総病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等
		0	0	0	0	0	0

(2) 統合完了予定日

2023 年 3 月 31 日

(3) 重点支援区域における統合計画（プルダウンで選択）

非該当

※ 重点支援区域申請において「再編統合（機能連携等を含む）の対象となる医療機関」として位置付けた医療機関がすべて含まれている統合計画である場合は「該当」、そうでない場合は「非該当」を選択すること。

3. 支給申請額（総括表から転記）

支給申請額（千円）	154,584
-----------	---------

4. 支給申請に関する誓約事項

- (1) 本申請に係る統合計画について、全ての統合関係医療機関が合意しています。
- (2) 本給付金に関する報告や調査について、厚生労働省又は県から求められた場合には、全ての統合関係医療機関において、これに応じます。
- (3) 本給付金の給付後、以下の①から③に該当した場合は、本給付金の全額又は一部を返還します。
- ① 統合計画に記載の内容について達成が見込めなくなった場合
 - ② 統合関係医療機関が、給付金の支給を受けた日から令和8年3月31日までの間に対象3区分の許可病床数を増加させた場合（ただし、特定の疾患に罹患する者が多くなる等の事情により、厚生労働大臣及び都道府県知事が特に認める場合に許可病床数を増加させる場合はこの限りではない。）
 - ③ 申請内容を偽り、その他不正の手段により本給付金の支給を受けたことが判明した場合
- (4) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有しておりません。

(添付書類)

- ① 統合に関する計画書（以下の項目を必ず含むこととする）
 - ・統合に関する合意の内容（合意日、統合後の医療体制、移転を伴う場合は立地等）
 - ・統合に関するスケジュール
 - ・統合に関する資金計画（廃止医療機関に残債がある場合はその処理計画）
- ② 病床稼働率算出の根拠となる平成30年度病床機能報告の写し又は令和元年度の病床機能報告の写し

■ 総括表

番号	統合関係医療機関の名称	統合後の状況	統合前の病床数				統合後の病床数				病床融通数				対象3区分からの転送数			支給対象 病床数	対象3区分 病床稼働率	一日平均 実働病床数	支給申請額
			計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休 棟 等	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	慢性 期	休 棟	計	高度 急性 期	急性 期	回復 期	介護 医療 院		
I	曽於医師会立病院	存続	196	0	137	0	0	59	137	0	137	0	0	0	0	0	0	0	0	103	0
II	曽於医師会立有明病院	廃止	139	0	34	0	35	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	57	154,584
III			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
V			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
VI			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
VII			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
VIII			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IX			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
X			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計			335	0	171	0	35	129	137	0	137	0	0	0	0	0	0	0	69		154,584

支給対象病床数チェック	統合前の 対象3区分の総病床数	統合後の 対象3区分の総病床数	削減数	支給対象 総病床数
○	206	137	69	69

病床融通数チェック	統合後の 総病床融通数
○	0

1以上の期間休止チェック (有は診察科化、診療科化も含む)	
○	1

10%削減チェック	統合関係医療機関の 対象3区分の総病床数	対象3区分の病床減少数 (支給対象病床数)	減少率
○	206	69	33.5%

支給申請額(千円)
154,584

■支給申請額算定シート

番号	代表医療機関の名称	開設者氏名	代表医療機関の住所・所在地
I	曾於医師会立病院	公益社団法人曾於医師会会長手塚善久	鹿児島県曾於市大隅町月野894
	構想区域	統合後の状況	
	曾於医療圏	存続	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告		137			59	196	137
	② 令和2年4月1日時点（※1）		137			59	196	137
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	137	0	0	59	196	137

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
			137			0	137	137

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	0	0	0	59	59	0

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
0	0	0	0

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告		162			34	196	162
	② 令和2年4月1日時点（※5）		162			34	196	162

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）		37,917		37,917
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

○ 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12

（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。

例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	64.1%	103	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		1,596	0	0

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	0	0

11	重点支援区域における統合計画	非該当	× 1.0
----	----------------	-----	-------

12	支給申請額（千円）	0
----	-----------	---

■支給申請額算定シート

番号	統合関係医療機関の名称	開設者氏名	統合関係医療機関の住所・所在地
Ⅱ	曾於医師会立有明病院	公益社団法人曾於医師会会長手塚善久	鹿児島県曾於市大隅町月野894
	構想区域	統合後の状況	
	曾於医療圏	廃止	

1	統合前の稼働病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分（※3）の合計
	① 平成30年度病床機能報告		34		35	70	139	69
	② 令和2年4月1日時点（※1）		34		35	70	139	69
	③ 統合前病床数＝②（※2）	0	34	0	35	70	139	69

- ※1 各機能ごとの数値については、地域医療構想調整会議にて確認されていること。
令和2年4月1日時点で病床数の変化があった場合は、変更前の病床数を記載すること。
平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。
- ※2 ①平成30年度病床機能報告時又は②令和2年4月1日時点の対象3区分合計のいずれか少ない方を基準とする。
- ※3 対象3区分＝高度急性期、急性期、慢性期（以下同様）

2	統合後の許可病床数 （＝統合後の稼働病床数）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
			0		0	0	0	0

3	他の統合関係医療機関との 病床融通数（※4）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	対象3区分の合計
						0

- ※4 他の統合関係医療機関から病床の融通を受けた場合はマイナス表記、病床を融通した場合はプラス表記とすること。

4	対象3区分から 回復期又は介護医療院へ 転換した病床数	回復期	介護医療院	合計
		0		0

5	減少病床数（1の③－2）	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	合計	うち対象3区分の合計
		0	34	0	35	70	139	69

5.減少数	4.うち転換数	3.うち他院への 融通数	支給対象
69	0	0	69

6	統合前の許可病床数	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟	合計	うち対象3区分の合計
	① 平成30年度病床機能報告		34		35	70	139	69
	② 令和2年4月1日時点（※5）		34		35	70	139	69

- ※5 平成30年度病床機能報告から令和2年4月1日までの間に、病床数の変更がない場合は、①と同じ値を記載すること。

7	対象3区分の病棟の 年間在棟患者延べ数（人）	高度急性期	急性期	慢性期	合計
	① 平成30年度病床機能報告（※6）		9,886	10,981	20,867
	② 令和2年4月1日時点（※7）				0

- ※6 対象3区分の病棟に係る平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）の（48）欄の数値を計上すること。なお、平成30年度病床機能報告の報告様式1（病棟票）において、「過去1年間の間に病棟の再編・見直しあり」と報告した病棟の年間在棟患者延べ数については、以下の式により補正して計上すること。

- 補正後の年間在棟患者延べ数＝年間在棟患者延べ数（（48）欄に記載された数値）÷報告可能な対象期間（月単位）×12
（注） 報告可能な対象期間（月単位）は、平成30年度病床機能報告で報告した月数とすること。
例） 報告可能な対象期間を「平成29年7月1日～平成30年12月末日」とした場合 ⇒ 報告可能な対象期間（月単位）＝6

- ※7 6の①と6の②の値が同じ場合は7の②の入力は不要。

8	<選択>	対象3区分の病床稼働率	一日平均実働病床数	適用
	A 平成30年度病床機能報告	82.8%	57	
	B 令和2年4月1日時点	0.0%	0	

9	統合前の対象3区分の稼働病床 数から一日平均実働病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,052	12	24,624

10	一日平均実働病床数から統合後 の対象3区分の許可病床数まで の減少分に係る支給額	単価(千円)	病床数	支給額(千円)
		2,280	57	129,960

11	重点支援区域における統合計画	非該当	× 1.0
----	----------------	-----	-------

12	支給申請額（千円）	154,584
----	-----------	---------

病院再編統合にかかる事業計画書

作成日：令和 3 年 11 月 17 日

曾於医師会立病院
曾於医師会立有明病院

目次

I．本事業にかかる統合再編病院等の概要	3
1．曾於医師会立病院	3
2．曾於医師会立有明病院	4
II．構想区域における現状と課題	4
III．統合計画の概要	5
IV．具体的計画について	6
I．廃止病院における既存債務の処理方法	6
2．統合完了予定年月日	6

I. 本事業にかかる統合再編医療機関の概要

曾於医師会が運営している曾於市に所在する曾於医師会立病院（一般病床 196 床、感染症病床 2 床、内 34 床休床）と志布志市に所在する曾於医師会立有明病院（一般病床 34 床、療養病床 105 床、内 70 床休床）を統合し曾於医師会立有明病院は廃院とする。

1. 曾於医師会立病院

急性期病床 162 床、感染症病床 2 床、休棟病床 34 床。外科、整形外科を中心に 2 次救急医療機関として急性期医療を担っている。

休棟中の病棟に新型コロナウイルス感染症患者の入院受入も行っている。

指定関係

地域医療支援病院・災害拠点病院・鹿児島県がん診療指定病院・鹿児島県 DMAT 指定病院・へき地診療拠点病院

医療機関名称	曾於医師会立病院
開設主体	公益社団法人曾於医師会
所在地	鹿児島県曾於市大隅町月野 894
構想区域	曾於保健医療圏
許可病床数	総許可病床数 198 床 急性期 162 床 感染症病床 2 床 休棟 34 床
稼働病床数	総稼働病床数 137 床 急性期 137 床 休棟等 59 床
1 日あたり患者数 (稼働率)	入院患者数 103 人/日 (64.1%) 外来患者数 89.8 人/日
標榜診療科	内科、外科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、小児科、放射線科 泌尿器科、婦人科、眼科、リハビリテーション科、皮膚科
職員数	185.5 人
(医 師)	8 人
(看護職員)	90.9 人
(専 門 職)	30.6 人
(事務職員)	20.9 人
(看護補助者)	14.5 人
(その他職員)	20.6 人

2. 曾於医師会立有明病院

急性期・慢性期病床の他、外来機能も廃止する。

医療機関名称	曾於医師会立有明病院
開設主体	公益社団法人曾於医師会
所在地	鹿児島県志布志市有明町野井倉 8288-1
構想区域	曾於保健医療圏
許可病床数	総許可病床数 139 床 急性期 34 床、慢性期 35 床 休棟 70 床
稼働病床数	総稼働病床数 69 床 急性期 34 床、慢性期 35 床 休棟等 70 床
1 日あたり患者数 (稼働率)	入院患者数 57 人/日 (82.8%) 外来患者数 21 人/日
標榜診療科	内科、外科、産科、婦人科
職員数	71.1 人
(医 師)	4.1 人
(看護職員)	35.5 人
(専 門 職)	7.8 人
(事務職員)	6 人
(看護補助者)	13.8 人
(その他職員)	3.9 人

Ⅱ. 構想区域における現状と課題

曾於医療圏の医療従事者の数は、医師数人口 10 万人当たり全国 233.6 人、県 247.8 人に対して曾於医療圏 104.4 人、薬剤師数全国 126.8 人、鹿児島県 106.4 人に対して曾於医療圏 80.1 人、看護師数全国 604.1 人、鹿児島県 837.1 人に対して曾於医療圏 352.6 人と全国及び県平均を下回っており、医師数、看護師数は県内で最も低い。

在宅医療は平成 28 年 11 月の地域医療構想資料の SCR でみた曾於圏域の在宅医療体制より、訪問診療や看取りの件数が全国を 100 としたときに訪問診療 68.6、看取り 50.9 と、全国を下回っており、今後増加が見込まれる在宅医療の需要に対応するためには、訪問診療や訪問看護等の在宅医療提供体制を充実させることが求められる。

又、圏域内の新型コロナウイルス感染症の最大入院受入病床数は、曾於医師会立病院 5 床と他病院 4 床の計 9 床で、曾於圏域における令和 3 年 4 月以降の新型コロナウイルス感染者の療養場所は、曾於圏域での療養が 17%にとどまっている状況であり、受入病床の増加が課題である。

Ⅲ. 統合計画の概要

曾於医師会が運営している曾於医師会立病院と曾於医師会立有明病院の統合により医療資源の集約を図る。

有明病院廃止後の患者の受入先は、有明病院周辺には複数の医療機関があり、地域住民への外来診療提供体制については問題ない。また、通院中の患者については患者や家族の希望に応じて地域の診療所等に紹介を行っていく予定である。産科の外来受診者は年間で1桁であり、婦人科については曾於医師会立病院に婦人科があることから、産科、婦人科に関する医療提供体制に問題はない。

入院患者の急性期については、曾於医師会立病院等の急性期病床だけでなく、当該地域の地域包括ケア病棟の活用、慢性期については医療療養病床に限らず、介護医療院や曾於医師会立介護老人保健施設ありあけ苑等の施設を活用し、在宅での受入れがスムーズに行えるように訪問看護の充実も図る計画である。

このほか、医師会立病院敷地内に医師会立の訪問看護ステーションを併設し、訪問看護、訪問リハビリを行い、ステーションと連携しながら訪問診療を行っていく、将来的には曾於医療圏での在宅医療の拠点病院を目指していく。

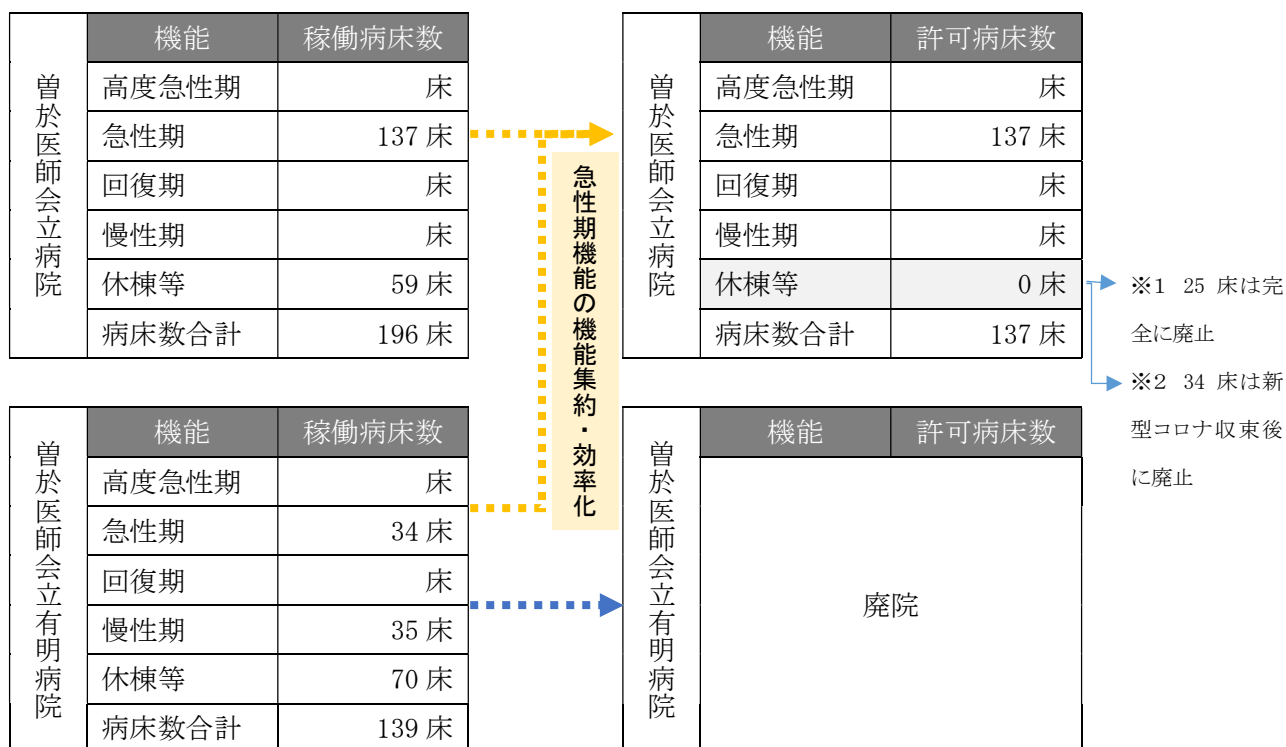
統合後の病床について、当初の計画では急性期病床162床、休棟34床とし、休棟中の病床はコロナ対応で使用しており、感染状況により病床数増加の可能性があることから現段階では廃止に出来ないとしていた。

今夏の感染「第5波」では、爆発的な患者の増加に加えて、一般病床入院時での検査では陰性であった患者が入院後に陽性となるケースもあり、院内感染対策として個室管理や患者同士のベッド間隔を確保するなどの対策の必要性や、人員確保の面で感染症医療と通常の医療の両立がいかに難しいかを経験した。

このため、一般病床においても感染症対策として十分な療養環境スペースを確保するとともに、統合による離職等を再考しなければならず、急性期病床162床から137床に、令和5年3月31日を完了予定日に計画を変更した。休棟病床34床は現段階ではコロナ対応のため残しておくが、コロナ収束後に事業要件に則り廃止することとする。

なお、病床数を137床(休床なし)としても、平成30年度病床機能報告において実際に稼働していた病床数は137床であるため、これまで医師会立病院が担ってきた地域医療支援病院の機能には支障がないものと考ええる。

今回の両病院の統合により曾於保健医療圏の課題である在宅医療提供体制の充実や感染症対応の充実を図り、過剰とされている急性期病床の削減を医師会立病院が行うことは、曾於圏域の地域医療構想に資するものと考えられる。



IV. 具体的計画について

1. 廃止病院における既存債務の処理方法

銀行借入金は返済完了。

病院建物の処理等については現段階では未定である。

2. 統合完了予定年月日

曾於医師会立有明病院は令和 3 年 9 月 30 日をもって閉院とし、10 月 1 日に職員の異動を行う。訪問看護ステーションは 11 月 1 日に開所する。

又、曾於医師会立病院の急性期病床は令和 5 年 3 月 31 日を目途に 196 床から 137 床に削減する。なお、25 床は完全に廃止し、34 床は新型コロナ収束後に廃止する。

統合完了予定年月日	令和 5 年 3 月 31 日
-----------	-----------------

病院再編統合にかかる事業計画書（曾於医師会立病院・曾於医師会立有明病院） 新旧対照表

新（令和3年11月時点）	旧（令和3年7月時点）	備考
III 統合計画の概要 医師会立病院敷地内に医師会立の訪問看護ステーションを併設し、訪問看護、訪問リハビリを行い、ステーションと連携しながら訪問診療を行っている。将来的には曾於医療圏での在宅医療の拠点病院を目指していく。 統合後の病床について、当初の計画では急性期病床162床、休棟34床とし、休棟中の病床はコロナ対応で使用しており、感染状況により病床数増加の可能性があることから現段階では廃止に出来ないとしていた。 今夏の感染「第5波」では、爆発的な患者の増加に加えて、一般病床入院時での検査では陰性であった患者が入院後に陽性となるケースもあり、院内感染対策として個室管理や患者同士のベッド間隔を確保するなどの対策の必要性や、人員確保の面で感染症医療と通常の医療の両立がいかに難しいかを経験した。 このため、一般病床においても感染症対策として十分な療養環境を確保するとともに、統合による離職等を再考しなければならず、急性期病床162床から137床に、令和5年3月31日を定了予定日に計画を変更した。休棟病床34床は現段階ではコロナ対応のため残しておくが、コロナ収束後に事業要件に則り廃止することとする。 なお、病床数を137床（休床なし）としても、平成30年度病床機能報告において実際に稼働していた病床数は137床であるため、これまで医師会立病院が担ってきた地域医療支援病院の機能には支障がないものと考ええる。 今回の両病院の統合により曾於保健医療圏の課題である在宅医療提供体制の充実や感染症対応の充実を図り、過剰とされている急性期病床の削減を医師会立病院が行うことは、曾於圏域の地域医療構想に資するものと考えられる。	III 統合計画の概要 医師会立病院敷地内に医師会立の訪問看護ステーションを併設し、訪問看護、訪問リハビリを行い、ステーションと連携しながら訪問診療を行うこととしている。 又、新型コロナウイルス感染者の受入病床の増加を図る必要があり、曾於医師会立病院の休棟中の病床については、感染状況により病床数増加の可能性もあることから現段階で廃止にはできない。 今回の両病院の統合により曾於保健医療圏の課題である在宅医療提供体制の充実や感染症対応の充実を図ることにより、曾於圏域の地域医療構想に資するものと考えられる。	

【統合後の曾於医師会立病院 許可病床数】 急性期 137 床 休棟等 34 床 →新型コロナウイルス収束後に廃止 病床数計 137 床 (※新型コロナウイルス収束後の病床数) IV 具体的計画について 2. 統合完了予定年月日 曾於医師会立有明病院は令和3年9月30日をもって閉院し、 10月1日に職員の異動を行う。訪問看護ステーションは11月1日に開所する。 又、曾於医師会立病院の急性期病床は令和5年3月31日を目前に196床から137床に削減する。なお、25床は完全に廃止し、34床は新型コロナウイルス収束後に廃止する。	【統合後の曾於医師会立病院 許可病床数】 急性期 162 床 休棟等 34 床 →新型コロナウイルス収束後に廃止 病床数計 162 床 (※新型コロナウイルス収束後の病床数) IV 具体的計画について 2. 統合完了予定年月日 曾於医師会立有明病院は令和3年9月30日をもって閉院し、 10月1日に職員の異動を行う。計画中の訪問看護ステーションの開所の時期については未定である。
--	---